

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第70期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 タカチホ |
| 【英訳名】 | Takachiho Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 久保田 知幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県長野市大豆島5888番地 |
| 【電話番号】 | 026（221）6677（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 袖山 英則 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県長野市大豆島5888番地 |
| 【電話番号】 | 026（221）6677（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 袖山 英則 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第69期 第2四半期 連結累計期間 | 第70期 第2四半期 連結累計期間 | 第69期 |
|----------------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日 | 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,287,682 | 6,387,279 | 11,437,257 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 84,811 | 294,924 | 59,973 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期 純損失 () (千円) | 50,452 | 205,755 | 147,206 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 53,982 | 205,675 | 152,391 |
| 純資産額 (千円) | 1,613,337 | 1,612,331 | 1,406,963 |
| 総資産額 (千円) | 7,188,858 | 7,035,195 | 6,676,687 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円) | 8.06 | 32.88 | 23.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 22.44 | 22.92 | 21.10 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 136,407 | 38,219 | 264,985 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 78,013 | 5,049 | 78,701 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 118,656 | 82,491 | 156,122 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 690,936 | 942,622 | 816,862 |

| 回次 | 第69期 第2四半期 連結会計期間 | 第70期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日 | 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 15.32 | 30.72 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。
4. 第69期第2四半期連結累計期間及び第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による金融・経済政策等を背景に一部では企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、円安による原材料価格の高騰や消費者物価の上昇、税及び社会保険料の負担増による個人消費マインドの減退傾向や、不安定な世界経済などの影響を受け、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,387百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は316百万円（前年同四半期比196.7%増）、経常利益は294百万円（前年同四半期比247.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は205百万円（前年同四半期比307.8%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めたこと、また夏季・秋季の大型連休には北陸新幹線の金沢延伸に伴う同沿線近隣を始めとした各観光地への入込みの増加により受注が伸びた結果、売上高は3,894百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業利益は283百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、2015年3月を以って閉鎖した「海老名旬粋店」の影響が引き続き懸念されましたが、4・5月に開催された善光寺御開帳により「善光寺旬粋店」の売上が大幅に伸びたこと、またその他の観光地でも夏季・秋季の大型連休に入込みが増加したことにより、売上高は975百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の一部削減もあり89百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案により受注増加に結びつき、それに対応した積極的な生産活動に努めてまいりました。2015年2月より販売を開始した長野県産の素材にこだわった「りんごのささやき」が引き続き好評を得ていることを始め、各観光地での入込み増加による受注が伸びた結果、営業利益は44百万円（前年同四半期比3250.0%増）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・実施等や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設のリピーターの増加に努めた結果、来場者数が増加し、売上高は827百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、営業利益は燃料価格の一部低下等により1百万円（前年同四半期は28百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は53百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、営業利益は一部建物において修繕費の発生により16百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。アウトドア用品の売上は好調でしたが、2015年3月を以って閉鎖した長野市内の「バンバン川中島店」の影響もあり、売上高は353百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の減少により23百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

その他事業

その他事業は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれますが、受注が伸びず売上高は282百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比51.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが38百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが82百万円の収入となり、この結果当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、942百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は38百万円（前年同四半期は136百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益295百万円、減価償却費131百万円及び仕入債務の増加118百万円による収入に対して、売上債権の増加380百万円及びたな卸資産の増加65百万円等による支出の差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前年同四半期は78百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻176百万円及び敷金保証金の回収28百万円による収入に対して、定期預金の預入161百万円及び有形固定資産の取得38百万円による支出の差額によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は82百万円（前年同四半期は118百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の450百万円及び長期借入金の800百万円による収入に対して、短期借入金の返済500百万円及び長期借入金の返済668百万円による支出の差額によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 7,275,000 | 7,275,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 7,275,000 | 7,275,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成27年7月1日 ~ 平成27年9月30日 | - | 7,275,000 | - | 1,000,000 | - | 1,251 |

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------|----------------------|---------------|--------------------------------|
| 久保田 知幸 | 長野県長野市 | 457 | 6.28 |
| 久保田 恵一 | 長野県長野市 | 317 | 4.35 |
| 株式会社八十二銀行 | 長野県長野市中御所岡田178-8 | 311 | 4.27 |
| 宮尾 勝 | 長野県長野市 | 272 | 3.74 |
| 長野信用金庫 | 長野県長野市鶴賀133-1 | 240 | 3.29 |
| 所 正純 | 長野県長野市 | 145 | 1.99 |
| タカチホ従業員持株会 | 長野県長野市大豆島5888 | 126 | 1.73 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 102 | 1.40 |
| 八十二キャピタル株式会社 | 長野県長野市南長野南石堂町1282-11 | 100 | 1.37 |
| 高山 幸博 | 長野県長野市 | 95 | 1.30 |
| 計 | | 2,165 | 29.77 |

- (注) 1. 所有株式数の1,000株未満は切り捨てております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。
3. 当社は自己株式1,018,162株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,018,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,231,000 | 6,231 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 26,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,275,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 6,231 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式162株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社タカチホ | 長野県長野市大豆島 5888番地 | 1,018,000 | - | 1,018,000 | 13.99 |
| 計 | - | 1,018,000 | - | 1,018,000 | 13.99 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,056,699 | 1,167,459 |
| 受取手形及び売掛金 | 820,842 | 1,201,301 |
| 商品及び製品 | 498,318 | 559,189 |
| 原材料及び貯蔵品 | 72,347 | 77,219 |
| その他 | 93,478 | 83,124 |
| 貸倒引当金 | 4,512 | 8,119 |
| 流動資産合計 | 2,537,173 | 3,080,175 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,111,247 | 1,039,329 |
| 土地 | 1,004,650 | 1,004,650 |
| その他(純額) | 299,835 | 283,656 |
| 有形固定資産合計 | 2,415,733 | 2,327,635 |
| 無形固定資産 | 92,904 | 77,546 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 1,037,571 | 969,180 |
| その他 | 606,548 | 596,676 |
| 貸倒引当金 | 13,243 | 16,018 |
| 投資その他の資産合計 | 1,630,876 | 1,549,838 |
| 固定資産合計 | 4,139,514 | 3,955,020 |
| 資産合計 | 6,676,687 | 7,035,195 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 469,898 | 588,328 |
| 短期借入金 | 2,525,436 | 2,148,802 |
| 未払法人税等 | 20,892 | 85,305 |
| 賞与引当金 | 53,747 | 61,311 |
| 返品調整引当金 | 4,008 | 5,431 |
| ポイント引当金 | 11,096 | 11,716 |
| その他 | 505,778 | 386,341 |
| 流動負債合計 | 3,590,857 | 3,287,236 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 1,091,075 | 1,550,508 |
| 役員退職慰労引当金 | 66,854 | 66,604 |
| 資産除去債務 | 337,890 | 341,566 |
| その他 | 83,046 | 76,948 |
| 固定負債合計 | 1,678,866 | 2,135,627 |
| 負債合計 | 5,269,724 | 5,422,863 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 資本剰余金 | 708,318 | 708,318 |
| 利益剰余金 | 100,952 | 104,802 |
| 自己株式 | 199,825 | 200,132 |
| 株主資本合計 | 1,407,539 | 1,612,988 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 576 | 656 |
| その他の包括利益累計額合計 | 576 | 656 |
| 純資産合計 | 1,406,963 | 1,612,331 |
| 負債純資産合計 | 6,676,687 | 7,035,195 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 6,287,682 | 6,387,279 |
| 売上原価 | 4,700,732 | 4,726,275 |
| 売上総利益 | 1,586,950 | 1,661,003 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,480,149 | 1,344,082 |
| 営業利益 | 106,800 | 316,921 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,109 | 4,096 |
| 受取配当金 | 439 | 392 |
| 仕入割引 | 1,640 | 1,841 |
| 受取事務手数料 | 2,276 | 1,704 |
| その他 | 5,609 | 3,613 |
| 営業外収益合計 | 14,075 | 11,647 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35,106 | 32,931 |
| その他 | 958 | 712 |
| 営業外費用合計 | 36,064 | 33,644 |
| 経常利益 | 84,811 | 294,924 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 999 | 596 |
| 受取補償金 | 1,396 | - |
| 特別利益合計 | 2,396 | 596 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 87,207 | 295,520 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,044 | 78,397 |
| 法人税等調整額 | 13,289 | 11,367 |
| 法人税等合計 | 36,755 | 89,765 |
| 四半期純利益 | 50,452 | 205,755 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 50,452 | 205,755 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 50,452 | 205,755 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,530 | 79 |
| その他の包括利益合計 | 3,530 | 79 |
| 四半期包括利益 | 53,982 | 205,675 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 53,982 | 205,675 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 87,207 | 295,520 |
| 減価償却費 | 138,658 | 131,557 |
| 固定資産売却損益(は益) | 999 | 596 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,360 | 6,382 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 8,293 | 7,563 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 244 | 1,423 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 327 | 619 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,500 | 250 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,548 | 4,488 |
| 仕入割引 | 1,640 | 1,841 |
| 支払利息 | 35,106 | 32,931 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 294,514 | 380,459 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 96,759 | 65,742 |
| 営業保証金の減少額(増加額) | 1,741 | 47,046 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 44,809 | 118,429 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 25,475 | 32,801 |
| 前受金の増減額(は減少) | 873 | 1,090 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 2,296 | 7,353 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 33,225 | 74,906 |
| 小計 | 78,793 | 71,945 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,195 | 2,371 |
| 利息の支払額 | 35,015 | 33,009 |
| 法人税等の支払額 | 27,279 | 16,591 |
| 法人税等の還付額 | 2,486 | 9,067 |
| 営業補償金の受取額 | - | 4,435 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 136,407 | 38,219 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 172,000 | 161,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 178,000 | 176,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 77,968 | 38,484 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,980 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 23,481 | 125 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 19,416 | 28,062 |
| その他 | 1,000 | 596 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 78,013 | 5,049 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 400,000 | 450,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 400,000 | 500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 601,072 | 800,972 |
| 長期借入金の返済による支出 | 482,153 | 668,172 |
| 配当金の支払額 | 261 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 307 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 118,656 | 82,491 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 95,764 | 125,760 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 786,700 | 816,862 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 690,936 | 942,622 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|--------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 貸倒引当金繰入額 | 5,360千円 | 6,931千円 |
| ポイント引当金繰入額 | 563 | 923 |
| 給与賞与 | 584,108 | 533,062 |
| 賞与引当金繰入額 | 61,515 | 56,196 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,500 | 2,575 |
| 退職給付費用 | 13,178 | 12,609 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 924,763千円 | 1,167,459千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 233,826 | 224,836 |
| 現金及び現金同等物 | 690,936 | 942,622 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|---------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | みやげ 卸売事業 | みやげ 小売事業 | みやげ 製造事 業 | 温浴施設 事業 | 不動産 賃貸事 業 | アウトドア 用品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 | 3,798,698 | 932,299 | - | 809,484 | 55,630 | 372,616 | 5,968,729 | 318,953 | 6,287,682 | - | 6,287,682 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 102,150 | - | 270,547 | - | 12,050 | - | 384,747 | 221,061 | 605,808 | 605,808 | - |
| 計 | 3,900,848 | 932,299 | 270,547 | 809,484 | 67,680 | 372,616 | 6,353,476 | 540,014 | 6,893,491 | 605,808 | 6,287,682 |
| セグメント 利益又はセグ メント損失 () | 208,681 | 10,561 | 1,327 | 28,226 | 19,979 | 23,467 | 214,668 | 26,233 | 240,902 | 134,101 | 106,800 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|-------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|---------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | みやげ 卸売事業 | みやげ 小売事業 | みやげ 製造事 業 | 温浴施設 事業 | 不動産 賃貸事 業 | アウトドア 用品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 | 3,894,315 | 975,220 | - | 827,625 | 53,852 | 353,599 | 6,104,612 | 282,666 | 6,387,279 | - | 6,387,279 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 106,764 | - | 355,721 | - | 12,025 | - | 474,511 | 208,095 | 682,607 | 682,607 | - |
| 計 | 4,001,080 | 975,220 | 355,721 | 827,625 | 65,877 | 353,599 | 6,579,124 | 490,762 | 7,069,886 | 682,607 | 6,387,279 |
| セグメント 利益 | 283,462 | 89,010 | 44,463 | 1,179 | 16,341 | 23,945 | 458,403 | 12,678 | 471,082 | 154,161 | 316,921 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 8円06銭 | 32円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 50,452 | 205,755 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 50,452 | 205,755 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,258 | 6,257 |

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原恵史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。